特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	軽自動車税に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

多賀町は、軽自動車税に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じることにより、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

多賀町長

公表日

令和7年10月1日

[令和7年5月 様式2]

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務					
①事務の名称	軽自動車税に関する事務に関する事務				
②事務の概要	・地方税法に基づき、軽自動車の所有者又は使用者に対する軽自動車税額を算出し、賦課徴収している。また、住民等からの申請に基づき、軽自動車税情報により、納税証明書・標識交付証明書・廃車証明書を発行している。 ・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。 ①軽自動車台帳の管理 ②軽自動車税の賦課、減免、徴収 ③納税証明書、標識交付証明書、廃車証明書の発行 ④口座振替処理 ⑤過誤納が発生した納税義務者へ還付・充当処理 ⑥督促及び催告処理 ⑦滞納管理、地方税法に基づく調査 ・番号法別表第二に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。				
③システムの名称	軽自動車税システム 宛名システム 番号連携サーバー 中間サーバー				

2. 特定個人情報ファイル名

- ・軽自動車税情報ファイル・宛名テーブル・宛名履歴テーブル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 16項 平成26年内閣府·総務省令第5号第16条
--------	--

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[実施する]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二 【情報提供】なし 【情報照会】27項	
	平成26年内閣府・総務省令第7号 【情報提供】なし 【情報照会】20条	

5. 評価実施機関における担当部署

	①部署	税務住民課
ſ	②所属長の役職名	課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求							
請求先	多賀町総務課 滋賀県犬上郡多賀町多賀324番地 0749-48-8111						
8. 特定個人情報ファイルの	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ						
連絡先 多賀町総務課 滋賀県犬上郡多賀町多賀324番地 0749-48-8111							
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した							
適用した理由							

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数							
評価対象の事務の対象人数は何人かいつ時点の計数か		[1,000人以上1万人未満]]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上		
		令和	17年4月1日 時点				
2. 取扱者	数						
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[500人未満]		<選択肢> 1)500人以上 2)500人未満		
	いつ時点の計数か		17年4月1日 時点				
3. 重大事	3. 重大事故						
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人 情報に関する重大事故が発生したか		[発生なし		<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし		

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報	保護評価書	の種類					
<選択肢>							
されている。							
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネッ	ルワークシステ ュ	ムを通じた入手	を除く。)			
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
3. 特定個人情報の使用							
目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か		十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か		力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
4. 特定個人情報ファイル	の取扱いのす	長託		1]委託しない		
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
5. 特定個人情報の提供・移	伝(委託や情報	提供ネットワーク	システムを通じた	:提供を除く。) [〇]提供・移転しない		
5. 特定個人情報の提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か		提供ネットワーク	システムを通じた]	提供を除く。) [O <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われる	τ			<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か 6. 情報提供ネットワークシ 目的外の入手が行われるリ	[レステムとの#		1	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている]接続しない(入手) 【 【 【 【 【 【 【 【 【 【 【 【 【]接続しない(提供)		
不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か 6. 情報提供ネットワークシ 目的外の入手が行われるリ	[安続]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている]接続しない(入手) 【 <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である]接続しない(提供)		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か 6. 情報提供ネットワークショー 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か 不正な提供が行われるリスク	[[[妾続 十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている]接続しない(入手) 【 <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている く選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 2) 十分である]接続しない(提供)		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か 6. 情報提供ネットワークションの対策は十分か 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か 7. 特定個人情報の保管・特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十	[[[消去	妾続 十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている]接続しない(入手) 【 <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている く選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 2) 十分である]接続しない(提供)		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か 6. 情報提供ネットワークションの対策は十分か 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か 7. 特定個人情報の保管・特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十	[[[消去	接続 十分である 十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている 2) 十分である 3) 課題が残されている 2) 十分である 3) 課題が残されている 2) 十分である 3) 課題が残されている]接続しない(提供)		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か 6. 情報提供ネットワークションの対策は十分か 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か 7. 特定個人情報の保管・特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[「 「 「 「 「 「	接続 十分である 十分である 十分である]]]]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている 2) 十分である 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている]接続しない(提供)		

9. 監査		
実施の有無	[O]自己点検 [O]内部監査 []外部監査	
10. 従業者に対する教育	· 啓発	
従業者に対する教育・啓発	<選択肢> (選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
11. 最も優先度が高いと	考えられる対策 []全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	[6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	<選択肢> (選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
判断の根拠	自分のパスワードは税務担当以外には教えない。パソコンから離れるときはログアウトを心掛ける。 他管理処理などで他者が同時ログイン、異動処理していた場合、アカウント持ち主に用途を聞くように る。以上により対策は十分といえる。	

変更箇所

変更箇	听				
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	5. 評価実施機関における担当部署	大矢直幸	上田綾子	事後	忘却
平成30年4月1日	5. 評価実施機関における担 当部署	上田綾子	奥川明子	事後	軽微な変更のため
平成31年4月1日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	廃車済書	廃車証明書	事後	忘却
平成31年4月1日	5. 評価実施機関における担当部署	奥川明子	岡田伊久人	事後	軽微な変更のため
		番号法第19条第7号 別表第二	番号法第19条第8号 別表第二		
令和4年4月1日	トワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(以下省略)	(以下省略)	事後	法改正に伴う修正
令和5年4月1日	5. 評価実施機関における担当部署	岡田伊久人	小菅俊二	事後	軽微な変更のため
令和7年10月1日	Ⅳ8. 人手を介在させる作業		・仕基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うにとを厳守しており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。・マイナンバー利用事務におけるガイドラインに従い、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、上記のほか、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。・特定個人情報の記載がある申請書等(USBメモリを含む。)の保管・申請書に記載された個人番号及び本人情報のデータベースへの入力・個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄	事後	再実施に伴う見直しによるもの
令和7年10月1日	Ⅳ11. 最も優先度が高いと考えられる対策	_	3)権限のないものによって不正に使用されるリスクへの対策/特に力を入れている/ 判断の根拠 自分のパスワードは税務担当以外には教えな い。パソコンから離れるときはログアウトを心掛 ける。排他管理処理などで他者が同時ログイ ン、異動処理していた場合、アカウント持ち主に 用途を聞くようにする。以上により対策は十分と いえる。	事後	再実施に伴う見直しによるもの
令和7年10月1日	Ⅱ1.対象人数 いつ時点の 計数か	令和6年4月1日	令和7年4月1日	事後	再実施に伴う見直しによるもの
令和7年10月1日	Ⅱ2. 取扱者数 いつ時点の 計数か	令和6年4月1日	令和7年4月1日	事後	再実施に伴う見直しによるも の
	I	l .	1		1